

# BCにおけるファイナンス

2010年9月29日

特定非営利活動法人 事業継続推進機構(BCAO)  
ファイナンス研究会 座長 高橋孝一  
(損保ジャパン・リスクマネジメント)

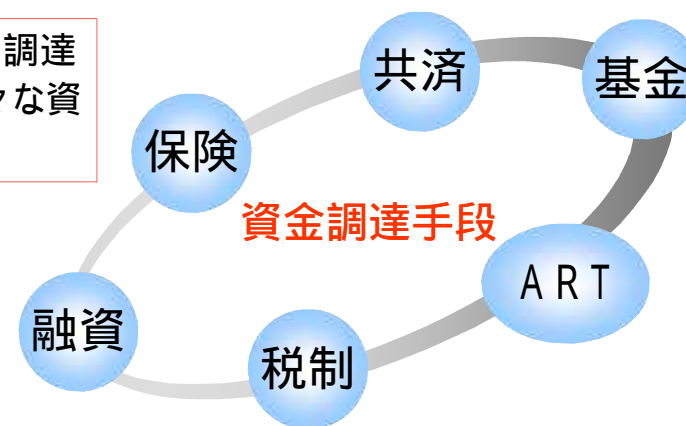
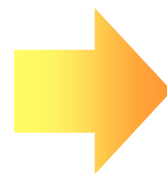
# 1-1.BCにおけるファイナンス

## BCにおけるファイナンス

**災害対策の資金(災害前)**  
耐震診断や耐震補強などの災害対策  
をするための資金

**復旧対策の資金(災害後)**  
被災後に事業の運転、復旧のための  
資金

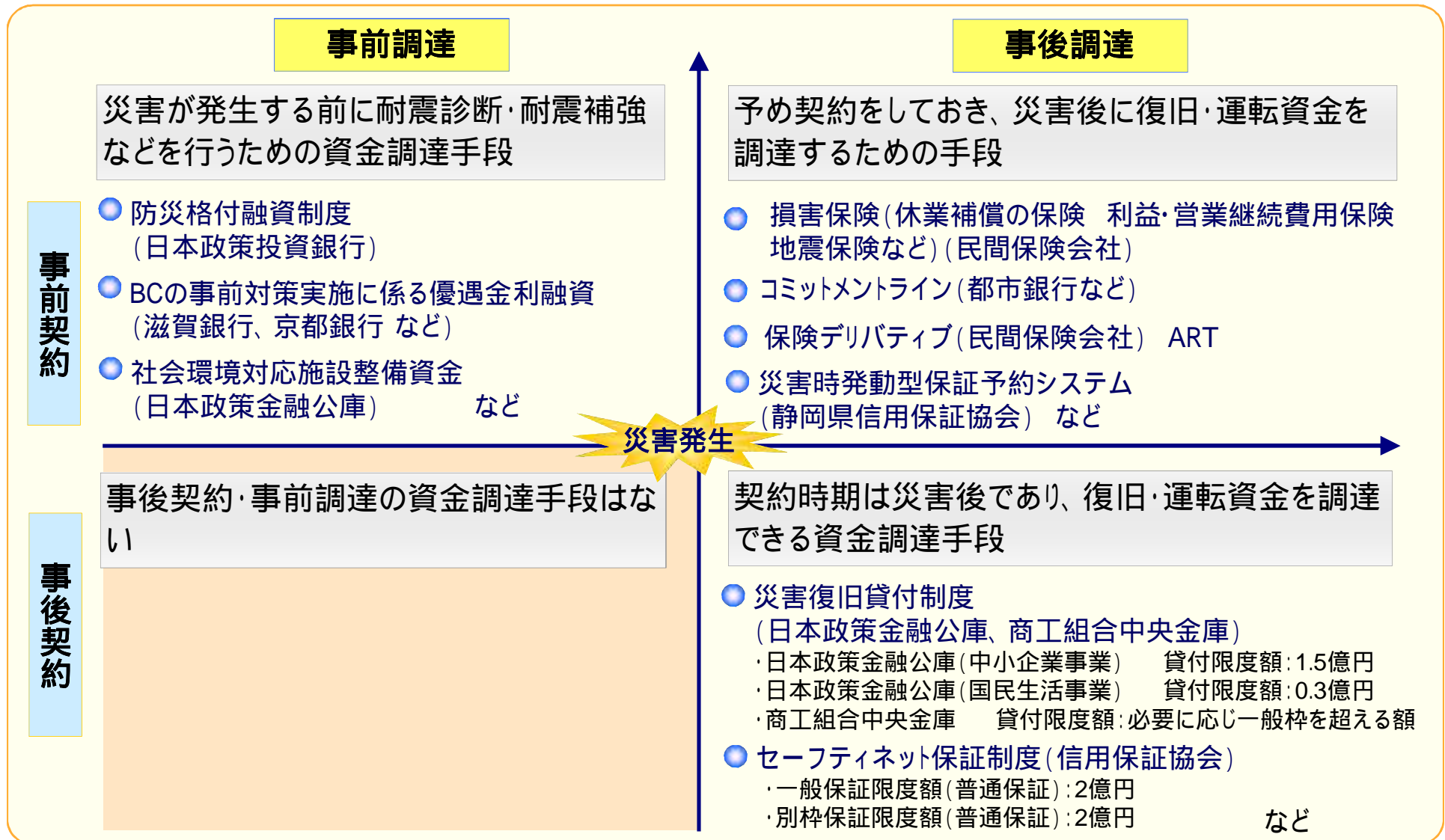
これらの資金を調達  
するための様々な資  
金調達手段



資金調達手段を融資、保険、共済、基金、ART(CATボンド、保険デリバティブ等)の5つに分類 税制も考慮に入れた。

- リスクファイナンスとの違い
- 「リスクが顕在化し経済的損失が発生した場合に備えて、企業が運転資金、災害対策資金、復旧資金等を事前に手当てしておくこと。」を総称してリスクファイナンスという。

# 1-2.ファイナンスの種類(例示)[調達時期別]



## 2-1.BCにおける融資の課題と改善

2005年まで

### 課題

・融資対象が設備資金のみであり、運転資金やBCPの作成費用等のソフト面の資金を対象としていない。

・基本的には担保が必要で、融資金額に制限が生じる。  
・生き物などの動産は担保にしていない。

2010年 現在

### 改善

・ハード面に限定せず、防災に資するすべての費用を対象に融資を実行する仕組みができた。

・保険の活用で、資産の保全ができ、追加融資がしやすくなった。  
・魚や家畜などに対しても担保とすることにした動産担保融資が開発された。

## 2-2.BCにおける保険の課題と改善

過去

### 課題

・地震や水害などに関しては、資産の補償が中心であり、休業損失を補償する利益保険はあまり普及していない。また、災害後の査定に時間がかかる。

・SARSを補償する保険はあるが、新型インフルエンザを補償する保険がなかった。

2010年 現在

### 改善

・保険デリバティブなどの商品は、発動条件が明確で、直ぐに資金化できる。また、運転資金に活用もできる。

・修学旅行に関して、新型インフルエンザによるキャンセル料金を補償する保険を発売した。

## 2-3.BCにおける共済の課題と改善

過去

課題

- ・貸付が自ら拠出した金額の範囲内で少額である。
- ・対象が小規模企業のみ

2010年 現在

改善

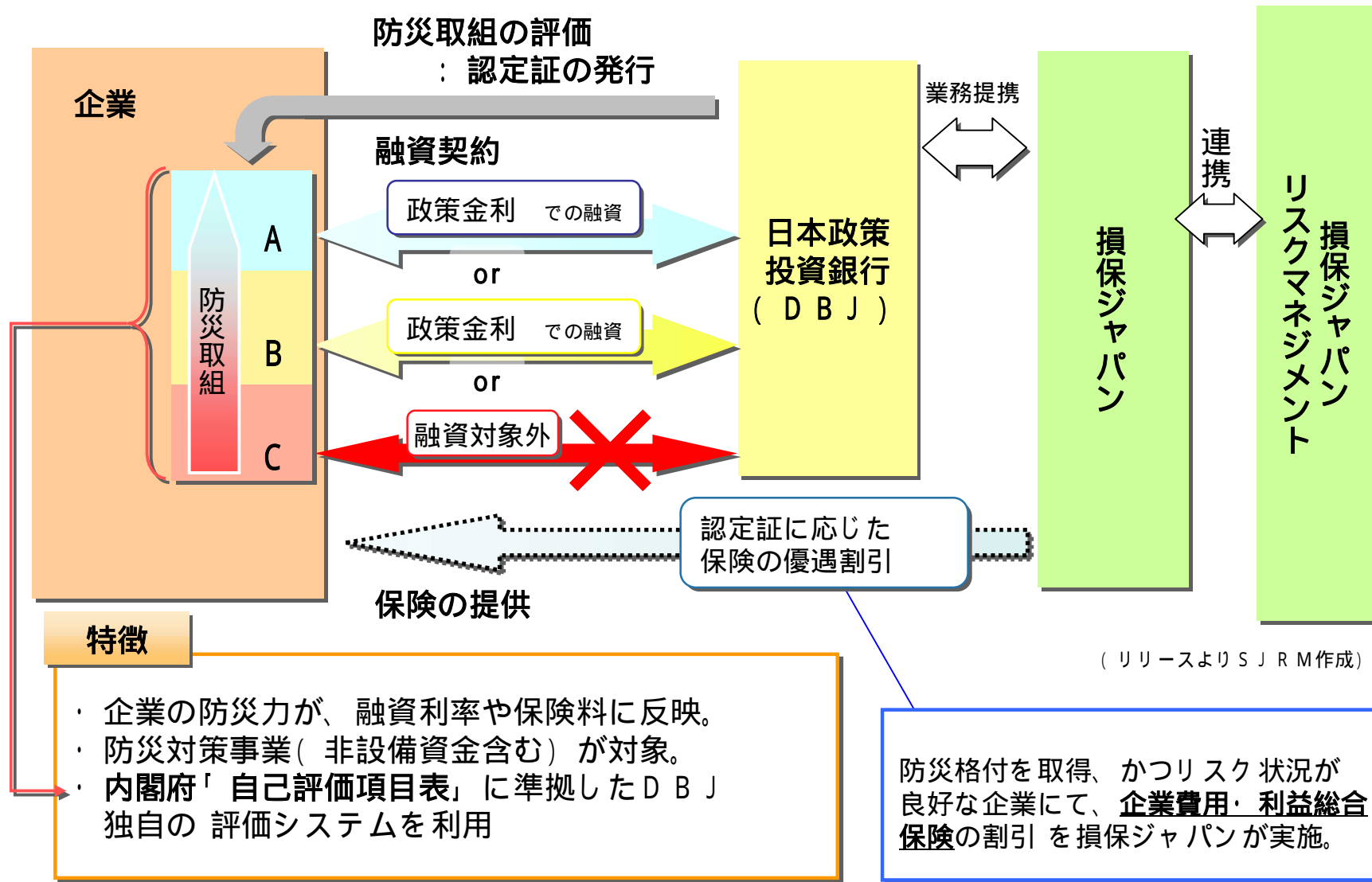
- ・共済限度額の引き上げ
- ・中小企業向け制度の創設

## 3-1-1. [事前調達] 融資「防災格付け融資制度」

### ■ 日本政策投資銀行

- 12分野、64項目にわたり企業の防災への取組状況を確認。取組状況に応じて格付けを行い、その結果により金利段階を設定する。政策金利は、「BCP策定済み」が条件。政策金利より金利が安い。また、損保ジャパンの「企業向け休業補償保険」の保険料の割引に活用されている。
- 融資対象となる事業だけではなく、「企業全体の防災への取り組み」を評価する。

# 3-1-2. [事前調達] 融資「防災格付け融資制度」





## 3-2. [事前調達]融資 「BC支援融資制度」

金融機関名	商品名	取扱開始時期	備考
滋賀銀行	「BCPサポートローン」	2006.8.21～	融資金額 1億円 金利 0.3% 優遇 設備資金やコンサルティング資金 実績 8件 2.8億円
京都銀行	「京都BCPバックアップローン」 「京都BCPバックアップ私募債」	2007.1.22～	融資金額 1億円 私募債3億円 金利 0.3% 優遇 私募債の手数料0.15% 優遇 設備資金やコンサルティング資金 実績 不明
名古屋銀行	「BC支援ローン」	2007.3.13～	融資金額 1億円 金利 0.3% 優遇 設備資金やコンサルティング資金 実績 数件 無料簡易診断数十件実施
びわこ銀行 (滋賀県)	「BCP対応ビジネスローン」	2007.4.2～	融資金額 1億円 金利 0.3% 優遇 設備資金やコンサルティング資金 実績 不明
大垣共立銀行 (岐阜県)	「《大垣共立》防災対策支援ローン」	2007.6.1～	融資金額 1億円 金利 0.3% 優遇 設備資金やコンサルティング資金 実績 不明 無料簡易診断十数件実施
百五銀行 (三重県津市)	「百五BCP支援融資」 「百五BCP支援私募債」	2007.10.1～	融資金額 100万円以上 私募債3億円 金利 0.2% 優遇 私募債の手数料0.2% 優遇 設備資金やコンサルティング資金 実績 不明 無料簡易診断数十件実施
第四銀行 (新潟県)	「BCP対策企業向け融資」 「BCP対策企業向け社債」	2008.4.17～	融資金額 1億円 金利 0.75% 優遇 私募債の手数料0.105% 優遇 設備資金やコンサルティング資金 実績 不明

本資料の文責は研究会にあり、BCAO全体の見解ではありません。

## 3-3. [事前調達]融資「社会環境対応施設整備資金」

### ■ 日本政策金融公庫

- 災害発生に備えて防災に資する施設等を整備するかた。具体的には、**BCPに基づき**、防災に資する施設等の整備（改善及び改修を含む）を行うために必要な設備資金（土地に係る資金を除く）
- 平成18年2月に中小企業庁が公表した「中小企業BCP策定運用指針」に則り、同指針に定める様式を用いて作成したものに限り。
- 融資限度額 7億2千万円
- 金利の例示 2億7千万円までは特別利率（5年以内返済1.00%、15年返済は1.8%）

# 4-1. [事後調達] 保険 「保険の種類」

リスク対象		左記のリスクを補償する主な保険
会社資産の損害補償	建物	火災保険・地震保険
	設備什器、機械等	火災保険・動産総合保険・地震保険
	製品・原材料等（在庫品含む）	火災保険・運送保険・物流総合保険
	船舶・航空機	船舶保険・航空保険
運送・運行の補償	引渡し前の工事対象物	工事保険
	製品・部品の国内輸送中	運送保険
	製品・部品の輸出・輸入	外航貨物保険
	自動車	自動車保険
賠償責任の補償	施設管理に係わる賠償	施設所有管理者賠償責任保険
	借用不動産に係わる賠償	借家人賠償責任保険
	生産物・販売商品に係わる賠償	生産物賠償責任保険（国内PL・海外PL）
	請負業務に係わる賠償	請負業者賠償責任保険
	受託貨物に係わる賠償	受託物賠償責任保険/運送業者貨物賠償責任保険
	個人情報漏洩に係わる賠償	個人情報取扱事業者保険
	環境汚染に係わる賠償	環境汚染賠償責任保険
	ITに係わる賠償（IT事業者のみ）	IT事業者賠償責任保険
	船舶・航空機に係わる賠償	船舶保険・航空保険
	売掛金の貸倒れ	取引信用保険
利益・休業の補償、 営業継続費用補償	興行中止	興行中止保険
	火災	企業費用・利益保険 営業継続費用保険
	地震	地震利益保険

## 4-2.[事後調達]コミットメントライン

### ■メガバンク(みずほ銀行の例)

- 予め定めたリスク（事故、災害等）が顕在化した場合に、予め定めた融資限度枠や金利条件に基づき、企業が必要とする資金の機動的な借入れを可能とするスキームをコミットメントラインという。
- 大地震発生時の貸出実行をコミットする新商品「震災ファイナンス」を提供していきます。本ファイナンスでは、**リスク分析結果により**、発動時の金利を含めた貸出条件が決まってくるようになります。リスク性の高いファイナンスとなるため、融資額は1社あたり原則10億円～50億円とし、当面限定的に取扱っていく予定です（コミットメントライン方式となるため、対象は大企業等に限定されます）。[ニュースリリースより]

## 4-3-1.[事後調達]保険デリバティブ

### ■民間保険会社

- 保険デリバティブは、一般的に震度、気温、降水量などの指標をファイナンススキームの発動条件であるトリガーとし、これらの指標の変動により被る損失をカバーするための資金調達手法である。
- 保険デリバティブとして、地震デリバティブや天候デリバティブがあり、契約時に予め発動条件として、一定事象をトリガーに設定しているため、**保険のように損害の査定をする時間を必要とせず、発動条件である一定事象が起これば、即座に資金を調達することができる。**

## 4-3-2.[事後調達]CATボンド

### ■金融機関

- CATボンドとは、CATastrophe の頭文字三文字をとった呼び名であり、SPV (特別目的事業体、Special Purpose Vehicleの略)というコンバーターを介して、「異常災害リスク」を資本市場へ転嫁する証券化のスキームである。
- CATボンドは証券化手法とデリバティブ取引の1つであるオプション取引を複合した形態を有している。
- SPVは債券の発行により、事前に投資家から得た資金を安全資産として運用し、その運用から出た利益を投資家に還元する。しかし、ファイナンススキームの発動条件として定めたトリガーが引かれる事象が発生した時は、安全資産として運用されていた資金は企業に支払われ、投資家は元本または利息の全部または一部を没収されることとなる。

## 4-3-3.[事後調達]CATボンド(事例)

### ■巨大テーマパーク

- 地震による施設の倒壊リスク等はあまり大きくない。
- 鉄道や道路の不通による来園不能や、周辺地域の災害によるレジャーマインドの冷え込みを懸念。
- 地震による来園者減少に伴う収益低下の補償
- 被災時の流動性の確保
- 震源地と施設の距離と、マグニチュードに応じた割合で、元本を受け取る方式。

## 4-4-1.[事故調達]融資 「災害時発動型保証予約システム」

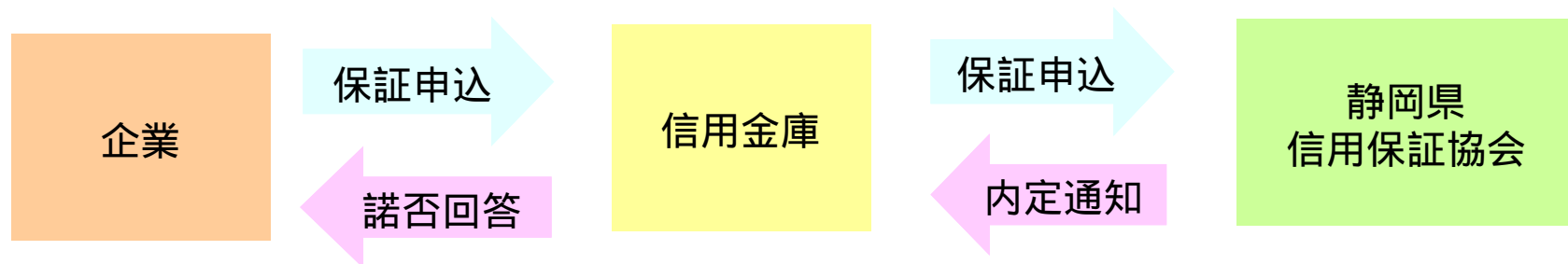
### ■静岡県信用保証協会

- 中小企業の財務状況や、被災時における資金計画などを事前に審査し、優先的に融資可能な企業に対して内定通知書を送付。
- 制度を利用するための条件として、**中小企業BCP策定運用指針**もしくは**静岡県事業継続計画モデルプランに準拠したBCP**の策定が含まれている。
- 内定通知書を受領した中小企業は、災害救助法が適用された地域に所在する場合、優先的に金融機関から融資を受けることができる。
- 保証限度額 : 2億8,000万円
- 保証期間 : 10年以内
- 信用保証料 : 年0.7%

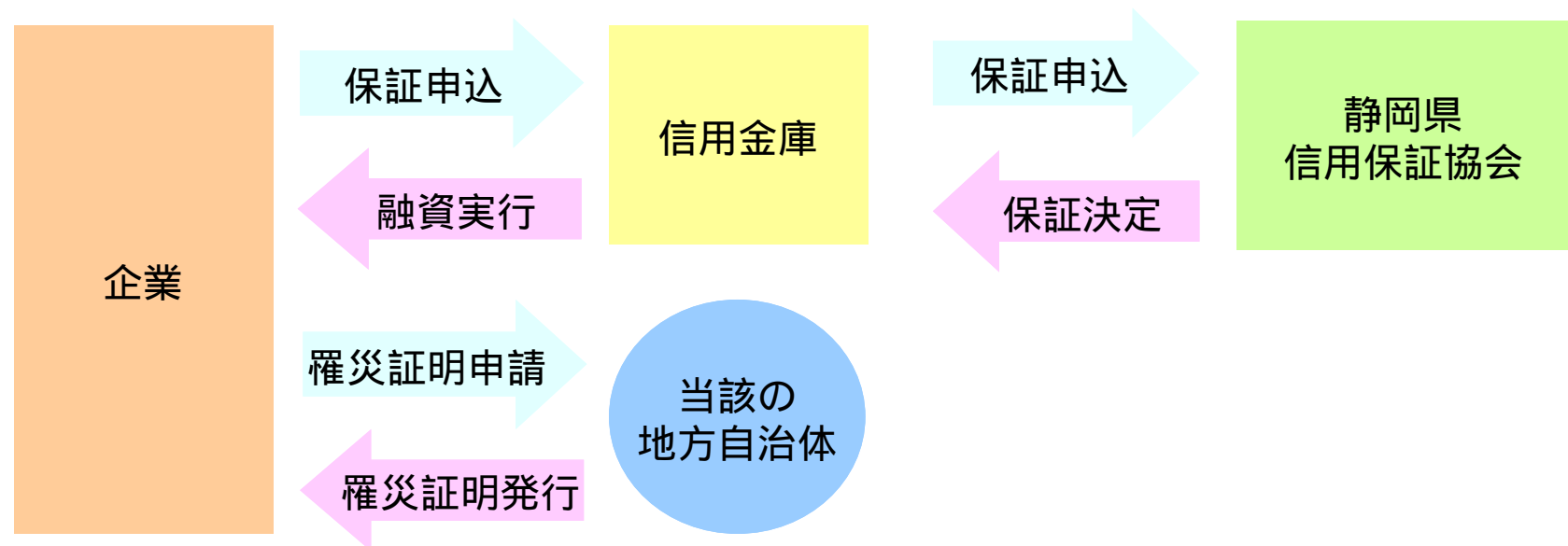


## 4-4-2. [事故調達] 融資 「災害時発動型保証予約システム」

### 【事前申込段階】



### 【災害発生時における申込段階】



## 5-1. [事後調達] 「災害復旧貸付制度」

### ■ 日本政策金融公庫、商工組合中央金庫

- 災害救助法が適用されるような大規模な災害等により、被害を受けた中小企業の設備・運転資金を融資する制度。

#### ■ 貸付期間

【日本政策金融公庫】設備・運転資金ともに10年以内(据置期間2年以内)

【商工組合中央金庫】設備:20年以内(据置期間3年以内)  
運転:10年以内(据置期間3年以内)

#### ■ 貸付限度額

【日本政策金融公庫】

中小企業事業:1.5億円、国民生活事業:0.3億円

【商工組合中央金庫】

必要に応じ一般枠を超える額

## 5-2.[事後調達] 「セーフティネット保証制度」

### ■信用保証協会

■突発的災害の発生や取引金融機関の破綻等により、経営の安定に支障を生じている中小企業に対して、一般の保証枠とは別枠で保証を行う制度。

### ■保証限度額

(一般保証限度額)

普通保証:2億円以内、無担保保証:8,000万円以内

+

(別枠保証限度額)

普通保証:2億円以内、無担保保証:8,000万円以内

### ■保証料

おおむね1.0%以内

## 6-1. [事後調達] 「阪神淡路大震災復興基金」

### ■ 兵庫県・神戸市

■【創設】1995年4月1日

■【基金額】9,000億円（当初6,000億円。うち、出資金200億円、長期借入金5千8百億円を兵庫県と神戸市がいずれも2対1で負担）

■【財源】兵庫県及び神戸市による出資金及び長期借入金（地方債による調達可）

■【目的】産業対策事業（商店街・小売市場の共同施設建設費助成事業等）、政府系金融機関借入に対する利子補給。

■平成7年1月17日発生 of 阪神・淡路大震災の早期復興を目的として設立。当初3年間を実質無利子にする措置あり。

■失業予防のため企業における休業等雇用維持の措置に要した経費の一部を助成する。

## 6-2. [事後調達] 「大規模地震災害対策基金」

### ■ 静岡県

- 静岡県全域が「地震防災対策強化地域」に指定され、地震財特法に定められている地震対策緊急整備事業計画を作成。
- こうした背景の中、大規模な震災が発生した場合に、積み立てた資金を災害の応急・復旧対策及びその他の対策に当てるための基金を創設。
- この「大規模地震災害対策基金」の他に静岡県では財政調整基金・県債管理基金・庁舎建設基金・土地開発基金の積み立ても行っている。
- 基金の財源 : 19億円(平成12年)静岡県が出資

特定非営利活動法人  
事業継続推進機構  
ファイナンス研究会

A Specified Non-Profit Japanese Corporation  
Business Continuity Advancement Organization (BCAO)